

しろいしの 地方創生

～市民の皆さんと一緒に～

市では、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を図り、少子化と人口減少を克服しようと、国の地方創生交付金などを活用しながらさまざまな「地方創生」事業に取り組んでいます。今月号では、市が現在取り組んでいる、主な地方創生事業を紹介します。

Creative 1 安定した雇用の 創出のために



▲試験栽培を開始した白トウモロコシ「ピュアホワイト」

「しろいし」地場産品ブランド」 リバイバル事業

本市の基盤産業である農業を再生し、特色ある産地づくりをオール白石で取り組み、品目を限定し統一的に栽培することでブランド化を図ります。また、付加価値の高い産品の生産と安定的な供給を目指し、観光や伝統産業などと連携し交流人口の拡大や販売を促進します。

今後は、6次産業化（生産・加工・販売の一体化）にも取り組んでいきます。
・食味日本一の米！
復活プロジェクト

平成元年に新米の食味全国ランキング（米穀データバンク）で日本一となった「しろいし米」（ササニシキ）生産の取り組みを支援しています。初年度の今年は、市の認定農業者5人が参加。宮城県から水や肥料管理の指導を受けて、3.5ヘクタール

▲5月24日、しろいし米復活を目指して田植えが行われました

Creative 2

新しい人の流れをつくるために

ルの水田に作付けしています。平成32年には作付け面積を20ヘクタールに増やす計画です。

・白石農産物ブランド化推進事業

本市の農産物（里芋・白カボチャ・白トウモロコシ・枝豆・菊芋など）を、小十郎の郷や市内の農産物直売所組織で栽培・

販売を強化する取り組みを支援しています。トウモロコシや枝豆など試験栽培した野菜は7月中旬ごろから小十郎の郷などで販売予定です。
・伝統産業継承事業
白石和紙や弥治郎こけしといった伝統工芸品の後継者育成と技術の伝承を図ります。

東京オリンピック・パラリンピック応援サポート事業

3月に協議会を設立した柴田町・仙台大学と連携して、事前キャンプ招致に向けて取り組むなどスポーツ振興や国際交流の促進で交流人口の拡大と地域活性化を図ります。

甲冑のまち事業

着地型観光体験メニューの充実を図り、白石城で甲冑試着体験事業を実施しています。

みちのく真田ゆかりの地事業

NHK大河ドラマ「真田丸」で、脚光を浴びている真田氏ゆかりの歴史資源を持つ秋田県由利本荘市・蔵王町と連携して、



1_「みちのく真田ゆかりの地」キャラクター
2_白石オリジナルミュージカルのチケット、絶賛発売中！

Creative 4

安心な暮らしを守るために

空き家などの対策・活用を促進

市内全域で実態調査を実施して「空家等対策計画」を策定し、空家の適切な管理・有効活用に向けた対策を進めます。

企業立地定住促進課を新設

4月から「企業立地定住促進課」を新設し、これまでの「企業立地推進課」業務に加えて「す

まいるプラン」をはじめ、移住・定住支援に関する業務も行い、まち・ひと・しごこの創生と地域経済の好循環を図ります。

市公式ホームページをリニューアル

4月から、「しごと・子育て・移住定住・観光」などの情報を充実させたホームページに生まれ変わりました。

Creative 3 結婚・出産・子育ての希望を かなえるために

少人数クラス編成

すべての小中学校・学年で学級編成の標準を40人から35人に引き下げ、少人数学級を実施して、よりきめ細やかな指導を行っています。

子育て支援 コーディネーターの配置

市役所一階子ども家庭課内に専門の相談員を配置し、ワンストップで子育て不安の解消を図ります。

語学指導事業の充実

新たに小学校にALT（外国語指導助手）を3人配置し、さらには幼稚園や保育園にもALTを派遣して、幼児期から英語にふれ親しむ活動を推進します。

子ども医療費助成の拡充

これまで中学校3年生までの入院と通院の医療費を助成していましたが、10月からさらに所得制限も撤廃します。



▲ALTの増員で生きた英語にふれる機会が増えます

子育て応援住宅（東大畑）整備事業

お子さん（義務教育修了前）のいるご家族が安心して暮らせる集合住宅です。さらに住宅退去後3年以内に白石市内に住居を取得し定住した世帯に対して、月額家賃の30%×応援住宅への入居月数分の金額を「子育て応援住宅入居者向け定住促進補助金」として補助します。



3_新ホームページで新設した移住定住支援情報「住んでみっぺ！しろいし」
4_チラシを作成し、白石暮らしの制度を紹介しています

これからも市民の皆さんと一緒に、積極的に地方創生に取り組んでいきますので、ご理解とご協力をお願いします。

地方創生に関する建設的なご意見・ご提言をぜひお寄せください。

白石市の地方創生事業の詳細は市公式ホームページをご覧ください。

☎地方創生対策室 ☎22-1561